



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キーエンス
コード番号 6861 URL <http://www.keyence.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 晃則
(氏名) 木村 圭一
配当支払開始予定日

TEL 06-6379-1111
平成27年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	334,034	26.0	175,719	34.5	186,347	36.3	121,063	40.9
26年3月期	265,010	—	130,689	—	136,742	—	85,904	—

(注) 包括利益 27年3月期 127,165百万円 (40.4%) 26年3月期 90,605百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1,996.41	—	14.0	20.0	52.6
26年3月期	1,416.56	—	11.3	16.9	49.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,264百万円 26年3月期 1,253百万円

(注) 25年3月期は9ヵ月間の変則決算であるため、26年3月期の前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	996,688	923,375	92.6	15,227.30
26年3月期	862,176	804,204	93.3	13,261.57

(参考) 自己資本 27年3月期 923,375百万円 26年3月期 804,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	114,310	△104,350	△7,994	29,681
26年3月期	93,162	△84,215	△4,657	26,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,638	4.2	0.5
27年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	12,128	10.0	1.4
27年6月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00	—	—	—

(注) 27年6月期(予想)につきましては、3ヵ月間の変則決算を予定しており、予想配当金50.00円は年換算で200.00円となります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	60,801,921 株	26年3月期	60,801,921 株
27年3月期	162,443 株	26年3月期	160,178 株
27年3月期	60,640,631 株	26年3月期	60,643,076 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	269,948	26.6	160,711	36.9	175,295	41.3	115,173	48.3
26年3月期	213,177	—	117,377	—	124,049	—	77,681	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1,899.27	—
26年3月期	1,280.96	—

(注)25年3月期は9ヵ月間の変則決算であるため、26年3月期の前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	921,093	860,836	93.5	14,195.98
26年3月期	799,075	752,529	94.2	12,409.43

(参考) 自己資本 27年3月期 860,836百万円 26年3月期 752,529百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、先進国では、原油価格の下落や欧州の債務問題等の影響を受けつつも、米国を中心に緩やかな景気回復が続きました。一方で新興国の経済は、全体として勢いを欠く状態が続いております。国内の景気については緩やかな回復が続き、製造業の設備投資も増加基調となりました。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、形状解析レーザ顕微鏡、3-Axisハイブリッドレーザマーカ、超小型画像判別センサ等の新商品の開発を行い、営業面では、人材の充実強化や海外販売拠点の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は334,034百万円（前年比26.0%増）、営業利益は175,719百万円（前年比34.5%増）、経常利益は186,347百万円（前年比36.3%増）、当期純利益は121,063百万円（前年比40.9%増）となりました。

地域ごとの業績を示すと次のとおりであります。

① 国内

日本では、景況感は総じて良好で、企業収益が回復するなか、設備投資についても緩やかな増加基調となりました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、売上高は165,113百万円（前年比13.1%増）となりました。

② 海外

海外では、中国など新興国で成長の鈍化がみられましたが、先進国を中心に景気回復が続きました。こうしたなか、販売拠点の拡充や人材の充実強化等、営業体制の強化に努め、売上高は168,921百万円（前年比41.9%増）となりました。

今後の世界経済につきましては、新興国の経済動向や欧州債務問題の展開等のリスク要因はありますが、先進国を中心に、緩やかな回復が続くとみられます。

当社グループといたしましては、新商品の開発と営業力の強化に一層注力してまいります。長期的にも、グローバルな競争は更に激しくなることが予想され、製造業の合理化、省力化、品質向上、研究開発の強化は不可欠であります。そこに当社グループの事業拡大の大きな可能性があると考えます。こうした可能性に向けて、これまで培ってきたすべての力を結集して業績拡大に邁進する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ134,512百万円増加し、996,688百万円となりました。これは、有価証券が136,283百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ15,341百万円増加し、73,312百万円となりました。これは、未払法人税等が8,803百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ119,170百万円増加し、923,375百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,151百万円（11.9%）増加し、29,681百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、114,310百万円となりました。これは、主に当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が186,347百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、104,350百万円となりました。これは、主に有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、配当金の支払いなどにより7,994百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	95.3	93.3	92.6
時価ベースの自己資本比率	227.7	266.4	413.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 有利子負債残高、利払い額に重要性がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

2. 経営方針

当社グループ(当社、子会社及び関連会社)の経営方針といたしましては、企業効率性の追求と付加価値の創造を常に目指してまいりたいと考えております。企業は経済活動を行う組織体であり、まず第一にあらゆる面において効率性を追求していくことが原点にならなければなりません。次に企業は社会を構成する一員として、その社会に貢献していくことが必要であります。企業の役割からすれば付加価値を創造することによって最も大きく社会に貢献できると考えます。原材料に手を加え、より大きな価値を生み出したときに付加価値が生まれ、それが社会、株主、社員に対する利益還元の出発点となります。即ち、付加価値は経済活動を行う企業の存在価値を測る最も客観的な指標であり、それを生み出すことが企業としての最も重要な役割であると考えます。この基本方針のもとに以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

① 海外事業の拡大

海外事業は国内市場の規模に比し当社商品の浸透度は未だ小さく、大きな拡販余地があります。対処方針としては国内同様ユーザーへの直接販売方式を推し進めることが第一であり、具体策としては販売体制の強化と営業人員の育成であります。

② 人材力の更なる向上

当社グループの強みを更に向上させる方策の一つとして、人材力の更なる向上が重要であります。個々の社員が主体性を発揮して働く活力ある組織にしていくことが、一人ひとりの力と組織の力を同時に高めることとなります。具体的には、社内組織のフラット化、情報のオープン化、公平でクリーンな社内組織づくりなどを更に進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,689	102,678
受取手形及び売掛金	80,787	98,864
有価証券	400,994	537,278
たな卸資産	17,886	20,616
繰延税金資産	8,433	11,002
その他	2,064	2,470
貸倒引当金	△277	△278
流動資産合計	590,579	772,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,428	18,668
減価償却累計額	△12,429	△12,890
建物及び構築物 (純額)	5,998	5,777
工具、器具及び備品	22,457	24,210
減価償却累計額	△18,839	△20,555
工具、器具及び備品 (純額)	3,618	3,655
土地	6,689	6,689
その他	1,896	2,000
減価償却累計額	△908	△1,227
その他 (純額)	987	772
有形固定資産合計	17,293	16,895
無形固定資産		
その他	1,212	1,147
無形固定資産合計	1,212	1,147
投資その他の資産		
投資有価証券	229,305	178,256
金銭の信託	21,911	25,719
繰延税金資産	184	154
その他	1,724	1,955
貸倒引当金	△33	△72
投資その他の資産合計	253,091	206,012
固定資産合計	271,597	224,056
資産合計	862,176	996,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422	6,553
未払法人税等	31,951	40,754
賞与引当金	5,423	6,433
その他	8,733	12,914
流動負債合計	52,530	66,657
固定負債		
その他	5,441	6,655
固定負債合計	5,441	6,655
負債合計	57,971	73,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,531	30,531
利益剰余金	738,595	851,775
自己株式	△2,955	△3,066
株主資本合計	796,808	909,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,505	5,642
為替換算調整勘定	2,890	7,869
退職給付に係る調整累計額	-	△14
その他の包括利益累計額合計	7,395	13,498
純資産合計	804,204	923,375
負債純資産合計	862,176	996,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	265,010	334,034
売上原価	59,082	67,615
売上総利益	205,927	266,419
販売費及び一般管理費	75,238	90,700
営業利益	130,689	175,719
営業外収益		
受取利息	1,025	800
受取配当金	34	4,133
持分法による投資利益	1,253	1,264
為替差益	1,439	3,208
金銭の信託運用益	2,533	2,375
雑収入	414	437
営業外収益合計	6,701	12,219
営業外費用		
租税公課	-	1,381
雑損失	647	209
営業外費用合計	647	1,590
経常利益	136,742	186,347
特別損失		
減損損失	691	-
特別損失合計	691	-
税金等調整前当期純利益	136,051	186,347
法人税、住民税及び事業税	52,344	67,079
法人税等調整額	△2,197	△1,795
法人税等合計	50,146	65,284
当期純利益	85,904	121,063

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
当期純利益	85,904	121,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,243	1,136
為替換算調整勘定	3,511	5,001
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△35
その他の包括利益合計	4,700	6,102
包括利益	90,605	127,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,605	127,165
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,531	657,239	△2,845	715,561
当期変動額					
剰余金の配当			△4,548		△4,548
当期純利益			85,904		85,904
自己株式の取得				△109	△109
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	81,356	△109	81,247
当期末残高	30,637	30,531	738,595	△2,955	796,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,258	△563	-	2,695	718,256
当期変動額					
剰余金の配当					△4,548
当期純利益					85,904
自己株式の取得					△109
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,246	3,454		4,700	4,700
当期変動額合計	1,246	3,454	-	4,700	85,947
当期末残高	4,505	2,890	-	7,395	804,204

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,637	30,531	738,595	△2,955	796,808
当期変動額					
剰余金の配当			△7,883		△7,883
当期純利益			121,063		121,063
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	113,180	△111	113,068
当期末残高	30,637	30,531	851,775	△3,066	909,877

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,505	2,890	-	7,395	804,204
当期変動額					
剰余金の配当					△7,883
当期純利益					121,063
自己株式の取得					△112
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137	4,978	△14	6,102	6,102
当期変動額合計	1,137	4,978	△14	6,102	119,170
当期末残高	5,642	7,869	△14	13,498	923,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136,051	186,347
減価償却費	3,427	3,592
受取利息及び受取配当金	△1,059	△4,933
為替差損益 (△は益)	△1,696	△2,018
持分法による投資損益 (△は益)	△1,253	△1,264
減損損失	691	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,119	△15,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,071	△1,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,796	130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	706	898
その他	△2,141	979
小計	126,330	166,614
利息及び配当金の受取額	2,610	6,039
法人税等の支払額	△35,779	△58,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,162	114,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	39,811	△16,759
有価証券の増減額 (△は増加)	△120,736	△84,565
有形固定資産の取得による支出	△3,348	△3,011
その他	58	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,215	△104,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△108	△111
配当金の支払額	△4,548	△7,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,657	△7,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,449	1,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,739	3,151
現金及び現金同等物の期首残高	20,790	26,530
現金及び現金同等物の期末残高	26,530	29,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子応用機器の製造・販売を中心に事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

地域ごとの売上高

国内	海外	合計
145,956	119,053	265,010

当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

地域ごとの売上高

国内	海外	合計
165,113	168,921	334,034

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	13,261円57銭	15,227円30銭
1株当たり当期純利益金額	1,416円56銭	1,996円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	85,904	121,063
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	85,904	121,063
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,643,076	60,640,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(平成27年6月12日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役 山田 淳平 (現 マイクロスコープ事業部長)

2. 退任予定取締役

取締役特別顧問 佐々木 道夫